

Contents *****

特集：「ポスト岸田」と「派閥なき総裁選」	1p
<海外報道ウォッチ> カーマラ・ハリスへの辛口なご意見	7p
<From the Editor> 総裁選雑感	9p

特集：「ポスト岸田」と「派閥なき総裁選」

7月に続いて8月もサプライズの連続でした。「令和のブラックマンデー」(8/5)の株下げ&円高に始まり、米国では民主党大会とカーマラ・ハリス旋風、パリ五輪で日本勢の金メダル20個はうれしい驚きでしたが、岸田文雄首相の再選不出馬宣言(8/14)には意表を突かれました。自民党総裁選は9月12日告示、9月27日投開票の予定ですが、最高で12人の候補者が出るという異例の展開になっています。

本誌は過去3年間の岸田政権を高く評価するものでありますが、なぜそれが途中で終わることになったのか、そして後継政権は誰になるのか、来月の自民党総裁選をどう見るべきのかななどを、ここでは考えてみたいと思います。

●岸田首相の「プランB」はかなり優秀

岸田首相の「不出馬発言」の後に慌てて読み返したのだが、本誌昨年12月22日号「2024年日本政治の大胆予測」で、筆者は確かにこんなことを書いていた。

さらに岸田氏には、「3年間、どうもありがとうございました」と、総裁としての再選を求めないという「プランB」がある。宏池会出身で3年以上首相の座に就いたのは、創設者の池田勇人(4年4か月)しかいない。大平正芳氏は1年6か月、鈴木善幸氏は2年4か月、宮澤喜一氏は1年9か月といずれも短命なのである。だったら岸田氏も再選を求めず、後継総裁も指名せず、次を「君子の戦い」に委ねるという「出口戦略」があり得よう。

フルスペックの自民党総裁選挙を実施し、「疑似政権交代」を行えば世間の風向きもかなり変わるというのが過去の自民党の経験則である。何しろ21年秋時点には、岸田氏自身がその立場であったのだから。解散・総選挙は、次の首相に託せば良いのである。

ちなみに自民党内の首相OBには森喜朗氏(86歳)、福田康夫氏(87歳)、麻生太郎氏(83歳)と菅義偉氏(75歳)がいるが、いずれも高齢である。岸田文雄氏(66歳)は、「有力な元首相」の立場を長くエンジョイできる可能性がある。

岸田氏が上記を読んでいたわけではないだろうが、終戦記念日の前日に狙い澄ましたかのような退陣宣言は、この「プランB」そのものであろう。

岸田氏は普通に自民党総裁選に出馬していれば、おそらくは負けなかったはずである。自民党総裁選の長い歴史の中でも、現職総理が負けたのは1978年の福田赳夫対大平正芳の1回だけだ。ただし岸田氏が総裁として再選されたところで、来年10月までにはかならず訪れる解散・総選挙で勝てる見込みは残念ながら薄い。

悪いことに、来年は巳年である。巳年は必ず6月に東京都議会選挙、7月には参議院選挙が行われる。政界が荒れる年の典型で、過去を遡ると1989年には「消費税・リクルート選挙」で参議院では与野党が逆転している。2001年は「小泉旋風」で、2013年は「アベノミクス景気」でともに参院選で与党が大勝しているが、いずれにせよ極端な結果になることを覚悟しなければならない。特に2025年が衆参同日選挙になれば、そのまま自民党下野という結果にもつながりかねない。

○2025年の主要政治日程

- 1月 米国新政権が発足（もしトラ or もしハリ）
- 4月 大阪・関西万博が始まる（夢洲）
- 6月 **東京都議会選挙**
- 7月 **参議院選挙**
- 8月 戦後80年
- 10月 **衆議院議員の任期切れ**

*G7はカナダ、G20は南アが議長国。COP30はブラジルのベレンで行われる。

できれば総選挙は年内に済ませておきたい。特に連立相手の公明党は、東京都議会選挙を重視する立場から、6月前後のタイミングでの解散を嫌うはずである。ここは岸田氏が身を引いて、自民党総裁選の勝者に次を託すという「プランB」が合理的である。

あらためて過去3年間の岸田内閣の業績を振り返ってみると、以下のような項目が並ぶ。おそらく後世は高く評価するだろう。

- * 「防衛3文書」決定、防衛費倍増、反撃能力の保有決定など戦後安保政策の大転換。
- * バイデン大統領との蜜月関係。民主党の米大統領と好関係を築いた首相は少ない。
- * 広島G7サミット、グローバルサウスとの関係強化、日韓関係の改善などの外交成果。
- * 経済安全保障法の成立。セキュリティ・クリアランスも導入。
- * エネルギー政策の転換。原発再稼働、ALPS処理水の海洋放出も含む
- * 資産所得倍増計画と新NISAなどの導入。日経平均は最高値に（一時は4万2000円台！）
- * 30年ぶりの賃上げ高水準で「脱デフレ」。名目GDPは今年4-6月期に600兆円の大台を突破。日銀の異次元緩和も正常化へ。
- * 4年連続で歳入が過去最高更新。プライマリーバランスは来年度の黒字化も。

●有権者が愛想をつかした本当の理由

ただしこれだけの成果を挙げた岸田氏が、国民からの評価は低く、内閣が低支持率に喘いでいたのだから致し方ない。自民党の政治資金パーティー券収入に対するルーズな扱いが、世論の厳しい反発を招いたためである。

岸田氏は全国各地の「政治刷新車座対話」に赴くたびに、「トップが責任を取っていない」と言われ続けたとのこと。記者会見において、「組織の長として責任を取ることに、いささかの躊躇もない」と言い切った際には、一種の爽快感があったことだろう。

ただしいわゆる自民党の「裏金問題」に対し、国民の怒りが収まらないことには相応の理由がある。8月15日には4-6月期GDP速報値が公表され、実質GDPは年率3.1%増の558.6兆円、名目は実に年率7.4%増の607.9兆円となった。いずれも市場予測を大きく上回っており、こんな風に名目が大きく伸びると、企業部門は好決算になるし、政府部門も税収増で潤うことになる。問題は、それが家計部門に反映されていないことにある。

今月、内閣府が公表したデータを使って計算してみると、分配ベースの年度別GDPは下記のようになる。2020年度と23年度を比較してみると、かなり衝撃的な結果となった。

○家計可処分所得（単位：10億円 一部省略）

	雇用者報酬 (受取)	財産所得 (純)	経常税 (支払)	純社会負担 (支払)	社会給付 (受取)	可処分所得	家計最終 消費支出	貯蓄
2020年度	283,549.6	24,831.7	30,816.9	83,308.5	80,518.5	319,486.6	280,920.7	37,553.4
2021年度	289,565.9	26,282.1	32,553.8	85,683.3	84,488.0	311,262.6	290,172.9	19,608.7
2022年度	296,381.8	27,880.7	33,663.6	87,955.7	82,553.6	314,214.1	307,959.0	5,390.4
2023年度	301,866.2	28,755.3	35,486.2	90,523.0	84,198.3	316,824.2	314,786.2	1,271.8
20/23年	+18.3兆	+3.9兆	▲4.7兆	▲7.2兆	+3.7兆	▲2.7兆	+33.9兆	▲36.3兆

- * 名目GDPの伸びにつれて、賃金を示す雇用者報酬は18.3兆円増加した。金利や配当などによる財産所得も3.9兆円増えている。つまり家計部門の受け取りは確実に増えた。
- * ところがこの間に税は4.7兆円、社会保障は7.2兆円も増えている。「増税メガネ」などと呼ばれつつも、岸田内閣は個別の費目を増税した事実はない（むしろ24年度に定額減税を実施している）。しかるに国民の負担増はやはり事実であった。
- * 結果として、家計部門の可処分所得は3年間でむしろ減少した（▲2.7兆円）。しかもこの間の物価高により、家計最終消費支出は33.9兆円も増えた。この3年間には、コロナ給付金や電気・ガス代補助があったとはいえ、国民生活は確実に悪化している。

GDPは年間に生み出される付加価値の総量である。そのGDPは増えていて、最終的に必ず誰かの懐に入る。ところが分配面をみると、家計部門は「増収減益」になっていた。これでは国民の不満が溜まるのも無理はあるまい。

生活が苦しくなった上に、「インボイス制」なども加わって国民は厳しく金銭を管理しなければならない。ところが政治家は消費税がかからない「政治資金」を受け取り、しかもルーズなやり取りを許されている。民間部門においては、昭和の頃と令和では金銭管理のルールが比較にならないほど厳しくなっているというのに¹。「永田町の常識」は、世間の常識とかなりズレているようである。

●自民党総裁選とはいかなる戦いか

そこで問題は自民党総裁選である。今年は史上初の「派閥なき総裁選」であるだけに、これまででは考えられないような事態となっている。

派閥の締め付けがないものだから、容易に立候補できるし、簡単に推薦人になれてしまうのだ。過去最高の候補者数は2008年や2012年の5人である²。ところが現時点で既に12人の候補者が名乗りを上げている。最終的に何人かは脱落するかもしれないが、推薦人は20人であるから、自民党議員数の367人から考えれば2ケタでも数字上は可能である。

しかるにその昔は、総裁選に出馬すること自体が命懸けであった。推薦人になることにも相応のリスクがあり、間違えた馬に乗ったら最後、自分の将来が閉ざされてしまう。派閥内で孤立したり、人事で冷や飯を食う恐れもある。誰かの推薦人になることは、自分自身の政治キャリアとしても残る。おいそれとは引き受けられなかったのである。

ゆえに、「19人の推薦人が集まったので、20人目になってほしい」（実際には10人くらいしかいない）というお願いが飛び交ったり、告示日の朝になって「ゴメン！」という電話がかかってくるから、20人ちょうどではなく「リザーブ」が必要であるなど、過去にはさまざまなドラマがあったそうである。

それが「派閥フリー」ということになると、大勢の候補者が立つことが可能になる。すると1回目の投票では、議員票が平準化することになるだろう。となれば、必然的に重きをなすのは、議員票と同じく367票の党員票である。全国109万人の自民党党員が郵便で投票し、その結果はドント式で配分される。

そこで重要になってくるのが、事前に行われる世論調査だ。以下は8月27日付の産経新聞がまとめている一覧表である。

世論調査結果 自民党総裁選の各社	産経・FNN(24,25日)		朝日(24,25)		読売(23~25)			毎日(24,25)			日経(21,22)			共同(17~19)					
	1位	小泉	22.4	29.4	小泉	21	28	石破	22	20	石破	29	25	小泉	23	32	石破	25.3	21.0
	2	石破	21.6	23.0	石破	21	23	小泉	20	22	小泉	16	24	石破	18	14	小泉	19.6	24.2
	3	高市	10.8	15.3	高市	8	12	高市	10	14	高市	13	19	高市	11	15	高市	10.1	10.3
	4	河野	7.7	7.0	河野	6	8	河野	7	9	小林	7	9	小林	8	8	河野	9.7	11.2
	5	上川	4.2	4.3	上川	6	7	上川	6	6	上川	6	6	河野	7	9	上川	7.6	8.1
	6	小林	3.6	4.0	小林	5	5	小林	5	6	河野	5	5	上川	6	6	小林	3.7	5.6

（左は全体、右は自民支持層）
（位%。カッコ内は8月の調査実施日。敬称略）

¹ 例えば昔は「上様領収書」というものがあつた。お客の名前を「上」とだけ記入した領収書は、さすがに経理を通らなくなった。ところが政治資金の場合は、領収書さえ不要であるらしい。

² 2008年は麻生太郎、石破茂、石原伸晃、小池百合子、与謝野馨で麻生氏が勝利。2012年は安倍晋三、石破茂、町村信孝、石原伸晃、林芳正で安倍氏が勝利。

媒体によって若干の違いはあるが、だいたい以下のように分類していいのではないかな。

- * Tier 1：小泉進次郎氏、石破茂氏、高市早苗氏
- * Tier 2：河野太郎氏、小林鷹之氏、上川陽子氏
- * Tier 3：茂木敏充氏、林芳正氏、加藤勝信氏、野田聖子氏、齋藤健氏

決選投票に進めるのは上位 2 人のみである。その際の党员票は、都道府県別の最上位者 47 票に限られるので、全体に占める比率は急に小さくなる。ゆえに「最後は議員票の勢いで決まる」というのが、いかにも自民党総裁選である。

とはいえ、あまりにも候補者が多いので、今後の合従連衡策はもちろんのこと、「誰と誰が残った場合に誰に乗るべきか」というコンティンジェンシーは、党内有力者や議員たちにとってさぞかし悩ましい判断となりそうだ。

しかも上記の差は絶対的なものではない。9 月 27 日の投票日までには討論会もあれば、全国行脚もある。著書を出版して政策を訴える者もいるし、さまざまな政治イベントへの対応を問われることもある³。メディアによるスキャンダルチェックもあるだろう。つまり、いくらでも変動があると考えておかなければならない。

109 万人の党员票自体が、完全に民主的であるとも限らない。総裁選の有権者となるためには、「年間 4000 円の党費を 2 年連続で納める」必要があるが、その中には業界団体票もあるし、中には政治家がまとまった数の党費を立て替えているケースもあるらしい。公職選挙法による縛りがないということもまた、自民党総裁選の味わい深いところである。

●総裁選で問われるべき課題は何か

それでも過去において、自民党総裁選が政治の転換点になった例は枚挙に暇がない。特に総裁が再選不出馬を決断したときは、世の中を大きく変える可能性がある。自民党総裁選はある意味、総選挙以上に政策論争を深める好機であるからだ。

- * 古くは 1972 年の「三角大福」決選が、田中角栄首相の誕生から日中国交正常化に至ったケースがある。
- * 1998 年の「凡人・軍人・変人」の戦いでは、折からの金融不安問題に対して「ソフトランディング」を唱える小渕恵三が勝利して、その後の対応策を決めた。
- * 2001 年には「自民党をぶっ壊す」と宣言して勝利した小泉純一郎が、「聖域なき構造改革」路線の下に長期政権を実現している。
- * 自民党が野党であった 2012 年に行われた総裁選では、安倍晋三氏が勝った直後から「アベノミクス相場」が始まり、解散・総選挙の前から円高修正と株高が始まった。

³ 台風 10 号への対応のために、出馬発表が遅れるというケースも既に起きている。

それでは2024年の総裁選は、何が政策論争の焦点となって、今後の政治にどんな影響を及ぼすのか。残念ながら、あまり期待はしにくいのかな、と感じている。

既に立候補宣言をしているのは、小林鷹之前経済安保担当相、石破茂元自民党幹事長、河野太郎デジタル担当相のお三方だ。いずれも「裏金問題」への言及に苦慮している。

小林氏が安倍派議員の役職停止に対し、「やり過ぎてしまうと現場が回らなくなってしまおう」と処遇の改善を打ち出したのは、当選4回目で党内に地盤の弱い立場としては「議員票狙い」の自然な選択であろう。もちろん世論の受けは悪くなる。

石破氏は、逆に黨員票で差をつけたい立場なので、「裏金問題に厳しく臨む」「公認するにふさわしいかどうか、徹底的に議論すべきだ」と踏み込んだ。ところが党内からはキツイ反発があったようで、議員票が離れていきそうである。そこで後から、「新体制で決めることだ」とトーンダウンしている。

3人目の河野氏は「裏金の返還を」と目先を変えてみたが、その場合に返す相手は誰なのか。パーティー券を買った人たちも、今さら返還されても困ってしまうだろう。

こうなるとメディアの関心事は、「小泉進次郎は何と言うのか」になってくる。ただし前述の通り、自民党総裁選は「第1回投票では黨員票（世間の声）、決選投票では議員票（身内の声）」が重きをなす。両者の「いいところ取り」は難しい。しかるにそこに注目が集まってしまうと、政策論争が二の次になってしまう。

自民党総裁選はまだ序盤戦だが、このままでは「ポピュリズム競争」に終始してしまい、政策論争が深まらないのではないだろうか。そうでなくとも、候補者があまりにも多過ぎると、討論会も焦点の定まらないものになってしまう。

他方、「年内にも総選挙」を意識すると、「とにかく選挙の顔になる人を」ということで選考は前のめりになるだろう。以下のように秋の日程を考えると、米大統領選や金融政策も併せて、油断のならない日々ということになりそうだ。

○今後の政治外交日程

9月2日	レイバーデイ→米大統領選挙は終盤戦へ
9月10日	第2回大統領候補者討論会（ABC/フィラデルフィア）
9月12日	自民党総裁選告示
9月17-18日	FOMC→利下げの可能性大
9月19-20日	日銀金融政策決定会合
9月23-24日	国連総会一般討論会→岸田首相出席、日米首脳会談？
9月27日	自民党総裁選挙→新総裁誕生へ→党三役を指名
10月1日	副大統領候補討論会（CBS）
10月上旬	臨時国会召集→首班指名→新首相誕生
10月6～11日	ASEAN 関連会議（ラオス）→東アジアサミット
10月22-24日	BRICS 首脳会議（露・カザン）
10月30-31日	日銀金融政策決定会合
11月5日	米大統領・連邦議会選挙→「もしトラ？orもしハリ？」
11月6-7日	FOMC
11月～12月	総選挙のタイミングは？

<海外報道ウォッチ>

カーマラ・ハリスへの辛口なご意見

(観察対象：The Economist/ The Washington Post/ WSJ)

数週間前まで「お通夜」になると思われた民主党大会は、大盛り上がりで幕を閉じた。完全な敗勢から五分五分、いや半歩リードに持ち込んだのだから、それは当然だろう。

ただし、喜んでばかりはいられない。党の正式な候補者となったハリス氏には、今こそ辛口のご意見が必要であろう。まずは今週の The Economist 誌のカバーストーリー、**”How would she govern?”**⁴ (彼女の統治はどうなるのか?) に耳を傾けてみよう。

- * 党大会では彼女の人柄や生い立ちが語られた。マックで働いていたこと、夫の初デートお誘い電話の話は今や有名だ。しかしハリス大統領が何をするのかは不快なほどに曖昧なままだ。彼女にとって政策は重荷かもしれず、もっと基本的な懸念もある。
- * 彼女は深い信念や内なる核心とは無縁な人物だ。党内やや左に位置し、バイデン氏と同様に党に合わせて立ち位置を変える。経済や外交に関する政策は一貫性を欠く。
- * プラグマティズムは政治家としての美德である。彼女はイデオログではない。2019年に主張した医療保険一本化、シェール開発禁止、越境の非犯罪化などの課題は 2024年には放棄された。彼女には他人のアイデアを受け入れる柔軟さもある。
- * だが、理念なきプラグマティズムは危うい。彼女の物価対策は米国の自由市場に対する信頼を損ないかねない。住宅購入への補助金はかえって住宅価格を上げるだろう。子供への税額控除引き上げは、GDP比7%の財政赤字の中でやるべきことなのか。
- * 強い信念や明確な優先順位のない大統領は、日々の出来事で簡単に道を踏み外してしまう。消極性や優柔不断さが、海外で挑戦を受ける恐れもある。
- * 不公平だと思われるかもしれない。政策で勝てるのなら、2016年にヒラリーは勝っていたはずだ。しかしハリス氏には圧力をかけるべきだし、それが彼女のためだ。9月10日のテレビ討論会で、トランプ氏は「中ロ指導者に向かうには弱すぎる」「急進的な社会主義者だ」と攻め立てるだろう。平凡な言葉以上の反論が必要になってくる。
- * 政治家にとって選挙活動と同時に統治が重要だ。彼女は権力を使って何をしたいのか。それが明らかにならない限り、彼女は任期中も選挙活動を止められなくなる。

これまで彼女を持ち上げてきたリベラル系メディアも、「そろそろ真面目に政策を語ってくれよ」と不満が募ってきた様子。8月11日付 The Washington Post 紙の社説は、こんな注文をつけている。**”Questions we’d love to ask Kamala Harris”** (ハリス氏に敢えてお尋ねしたいこと)⁵。彼女の場合、従来からのポジション変更が多過ぎるのだ。

⁴ <https://www.economist.com/leaders/2024/08/22/kamala-harris-can-beat-donald-trump-but-how-would-she-govern>

⁵ <https://www.washingtonpost.com/opinions/2024/08/11/kamala-harris-questions-press-conference/>

- * ハリス氏はインタビューにも記者会見にも応じない。選挙 HP に「政策」欄がない。なるべく曖昧にしておき、トランプの欠点を争点にしたいのだろう。トランプは暴言三昧でそれを手伝っているが、少なくとも彼は長時間、敵対的な質問を受けている。
- * 彼女は国民やメディアの正当な疑問に応えるべきだ。選挙はただ勝てば良いというものではない。特定のアジェンダに対する政治的資本を蓄積することも重要だ。
- * 彼女はかつて主張した採掘禁止や民間保険廃止を取り下げた。法人や富裕層増税には言葉を濁す。国境警備への考え方も強化した。政治的な風向きに流されているのか？大統領になったら元に戻るのか？なぜトランプの「チップ非課税」案を真似るのか？
- * 外交ではイスラエルとパレスチナのどちらに肩入れしているのか？バイデンがアフガン撤退を決断したとき賛成したのか？今でも国防予算の削減に賛成しているのか？
- * いつまでもムードに浸っているべきではない。勝利後の政権運営を考えるべきだ。

民主党支持者の足並みが乱れないようにと、ハリス陣営は「安全運転」を続けている。しかしメディア側も、いつまでも「お手盛り報道」を続けるわけにはいかない。8月29日にやっと CNN のインタビューを受けたが、それも生放送ではなく録画（編集あり）である。リベラルなメディアの側も、いささか彼女を甘やかしているのではないか。

それでは保守派の WSJ 紙はどうか。8月20日付の社説”**The Democratic Party’s Project 2025**”⁶（民主党の「プロジェクト 2025」）では民主党の政策綱領を取り上げている。

- * ハリス大統領の政策は不透明だ。予備選の洗礼を受けず、党内の政策論争をしていないからだ。しかし彼女の場合、党を主導するよりも党に従う傾向がある。
- * 今週、シカゴで採択された民主党の政策綱領は7月16日、つまりバイデン氏の撤退宣言前に承認されている。彼女が性急かつ唐突に表舞台に引っ張り出されたからだ。
- * 92pにわたる綱領からは、経済分野における問題の答えは政府にある、民間企業は暴利を貪る存在であり、政府の賢人は国民に恩恵を施し得るとの世界観が垣間見える。そして「医療は権利であり、特権であるべきではない」式の文言が多数並んでいる。
- * 政策綱領はすぐに忘れ去られるものだ。しかし予備選で1票も取っていない彼女がホワイトハウスに送り込まれたとき、綱領と違う方向に舵取りすることは考えにくい。

案の定、辛辣な物言いである。ハリス氏は信念のある政治家じゃないみたいだから、大統領になったら党（≒左派）の言いなりになるぞ、と警戒している。これはトランプ氏のハリス批判の主旋律でもある。とはいえ、彼女が「理念なきプラグマティスト」であるとしたら、その懸念はかなり正当なものと言えるかもしれない。

⁶ <https://jp.wsj.com/articles/the-democratic-partys-project-2025-c7c1d6fd>

<From the Editor> 総裁選雑感

自民党総裁選になると、面白がって取り上げるのは本誌の長年の習性です。今年は米大統領選挙も佳境を迎えておりますので、まことに慌ただしい。カーマラ・ハリス論は今週末の「東洋経済オンライン」に寄稿しておりますので、そちらをご笑覧ください。

総裁選については、ブロガーの山本一郎氏が文春オンラインに寄稿した文章に協力し、以下の表で「印」を打ってみました。しかしいくらなんでも12人は多過ぎますな。

8	8	7	7	6	6	5	5	4	3	2	1	GI	2024年
12	11	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1		
世襲	共同通信	世襲	世襲	叩き上げ	お嬢さん	叩き上げ	世襲	世襲	大前研一	日本会議	日本会議		
林芳正	青山繁晴	石破茂	野田聖子	上川陽子	加藤勝信	齋藤健	小泉進次郎	河野太郎	茂木敏充	小林鷹之	高市早苗	自由民主党総裁選挙	岸田文雄勇退記念競走
63歳社	72歳社	67歳社	63歳社	71歳社	68歳社	65歳社	43歳社	61歳社	68歳社	49歳社	63歳社	馬齢・性	告示
岸田派	無派閥	石破G	無派閥	麻生派	茂木派	石破G	無派閥	麻生派	茂木派	二階派	無派閥	旧出身派閥	9月12日
山口	全国比例	鳥取	岐阜	静岡	岡山	千葉	神奈川	神奈川	栃木	千葉	奈良	産地	投票票日
12.7	211.7	8.5	90.7	10.6	42.3	14.1	3.7	14.1	11.5	8.5	18.1	予想オッズ	9月27日
▲		△		▲		注	○	○	△		△	担当編集	情勢
○		▲		△			○			○	△	溜池通信	小泉優勢
△		△		△		▲	▲	注		△	○	平井文夫	展開
		○		▲			○			△		自民長老	弱小糾合も
		△					○			△		西田亮介	裏金処遇
		△		▲			○	△		○		田代光輝	早期解散
○				△			○	△	▲	▲		音喜多駿	能力不足
							○		△	▲		山本一郎	内閣混戦
無難オプ無難	場違いの格下馬	また君か	支援乏しく	消去法	記念出馬もどこ迄	謎の存在感	最高品質のハリボテ	イキリ系男子	こんなはずじゃ	裏金議員の弾除け	右派向けカス抜き	寸評	模倣一選管理内閣・年

少しだけ真面目な話を。上記候補者の一人である齋藤健経済産業大臣の講演録が、『公研』8月号に掲載されています。演題は「経済・外交・どうするニッポン」で、筆者も個人的によく知る「齋藤節」が濃密に語られています。その中で、「自分はなぜ無派閥であるのか」という理由の部分が胸に刺さりました。以下、抜粋（下線は筆者）。

自民党の国会議員にとって最も重要なのは総裁選における一票です。なぜなら与党である自民党の総裁は、日本の総理大臣を務めることになるからです。自民党の国会議員は、その時の政治状況、経済情勢、国際環境を鑑みて誰が日本のトップにふさわしいかを国民のために選ぶ権利を持っているわけです。けれども派閥に入っていると、親分が決めた人に投票することになります。自分のポストを買うために、派閥の親分に極めて重要なその1票を売っていることになりはしないか。私が無派閥でいるのは、自分の判断で総裁を選びたいからです。

「派閥なき総裁選」とは、本来、個々の議員がこんな風に真剣に考えて選ぶものではないのか。いささか付和雷同的に見える現状は、「ちょっと違う」の感があります。

* 次号はまたまた中2週を挟んで9月20日（金）にお届けいたします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com